

令和 7 年度

福井県丹南広域組合各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

福井県丹南広域組合監査委員

丹 南 監 第 5 号
令和 8 年 7 月 6 日

福井県丹南広域組合
管理者 佐々木 勝 久 様

福井県丹南広域組合

監 査 委 員 山本 雄治

監査委員職務執行者 熊谷 良彦

令和 7 年度福井県丹南広域組合各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度福井県丹南広域組合一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の方法.....	1
第4 審査の結果.....	1
第5 決算審査の概要.....	1
1 決算規模.....	1
2 決算収支状況.....	2
3 一般会計.....	3
(1) 歳入.....	4
(2) 歳出.....	4
4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計.....	5
(1) 歳入.....	6
(2) 歳出.....	6
5 財産に関する調書.....	6
(1) 建物.....	6
(2) 物品.....	7
(3) 基金.....	7
6 むすび.....	7
7 資料.....	9

〔注記〕

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入して、小数点第一位まで表示する。したがって比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 表中の負数は、「△」で表示している。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「―」は、該当数値のないものである。
- 6 文中及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。

令和 7 年度福井県丹南広域組合 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 福井県丹南広域組合一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 22 日から令和 8 年 7 月 6 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、福井県丹南広域組合管理者から送付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類との照合検査を行うとともに、関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確であるものと認められた。

予算の執行及び財政運営については、総じて適切であると認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿い、適正になされたものと認められた。

第 5 決算審査の概要

1 決算規模

令和 7 年度一般会計及び特別会計の決算額総計は、次表の総計決算状況のとおりである。

歳入決算額の合計は 17 億 780 万円で、前年度より 4 億 6,343 万円（37.2%）の増額となった。その内訳は、一般会計が 4 億 6,144 万円（37.2%）、特別会計が 199 万円（45.7%）の増額である。

歳出決算額の合計は 16 億 2,302 万円で、前年度より 4 億 6,106 万円（39.7%）の増額となった。その内訳は、一般会計が 4 億 5,932 万円（39.7%）の増額、特別会計が 175 万円（48.5%）の増額である。

歳入歳出差引額は 8,477 万円で、その内訳は、一般会計が 8,379 万円、特別会計が 99 万円である。

〔総計決算状況〕

区 分		予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和7年度	一般会計	1,699,556,000	1,701,456,143	1,617,670,121	83,786,022	100.1	95.2
	特別会計	5,596,000	6,338,383	5,351,279	987,104	113.3	95.6
	合 計	1,705,152,000	1,707,794,526	1,623,021,400	84,773,126	100.2	95.2
令和6年度	一般会計	1,238,430,000	1,240,014,855	1,158,353,332	81,661,523	100.1	93.5
	特別会計	4,038,000	4,348,945	3,603,181	745,764	107.7	89.2
	合 計	1,242,468,000	1,244,363,800	1,161,956,513	82,407,287	100.2	93.5
前年度比 増減額	一般会計	461,126,000	461,441,288	459,316,789	2,124,499	—	—
	特別会計	1,558,000	1,989,438	1,748,098	241,340	—	—
	合 計	462,684,000	463,430,726	461,064,887	2,365,839	—	—

2 決算収支状況

決算収支状況は次表のとおりである。総計決算額の歳入歳出差引額である形式収支は8,477万円となっている。また、翌年度へ繰越される財源は566万円で、実質収支は7,911万円の黒字となっている。

令和7年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は611万円で、内訳は一般会計が587万円、特別会計が24万円である。

〔決算収支状況の推移〕

(単位：円)

区 分		形式収支	実質収支	単年度収支
令和7年度	一般会計	83,786,022	78,126,022	5,869,499
	特別会計	987,104	987,104	241,340
	合 計	84,773,126	79,113,126	6,110,839
令和6年度	一般会計	81,661,523	72,256,523	25,421,987
	特別会計	745,764	745,764	404,560
	合 計	82,407,287	73,002,287	25,826,547
令和5年度	一般会計	81,964,536	46,834,536	8,753,972
	特別会計	341,204	341,204	197,500
	合 計	82,305,740	47,175,740	8,951,472
令和4年度	一般会計	42,942,564	38,080,564	3,110,902
	特別会計	143,704	143,704	△ 129,113
	合 計	43,086,268	38,224,268	2,981,789
令和3年度	一般会計	34,969,662	34,969,662	△ 1,730,589
	特別会計	272,817	272,817	169,092
	合 計	35,242,479	35,242,479	△ 1,561,497

予算執行状況は、次表のとおりである。歳入において、両会計ともに収入未済額はなく、予算に対する執行率は100.2%である。また、歳出において、不用額は7,647万円で、予算に対する執行率は95.2%である。

〔予算執行状況〕

〔歳入〕

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率
一般会計	1,699,556,000	1,701,456,143	1,701,456,143	0	0	100.1%
特別会計	5,596,000	6,338,383	6,338,383	0	0	113.3%
合 計	1,705,152,000	1,707,794,526	1,707,794,526	0	0	100.2%

〔歳出〕

(単位：円)

区 分	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	1,699,556,000		1,617,670,121	5,660,000	76,225,879	95.2%
特別会計	5,596,000		5,351,279	0	244,721	95.6%
合 計	1,705,152,000		1,623,021,400	5,660,000	76,470,600	95.2%

3 一般会計

令和7年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計の歳入決算額は17億146万円、歳出決算額は16億1,767万円で、差引額は8,379万円となっている。

〔款別決算額比較表〕

(単位：円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	1,615,842,000	95.0	1,154,406,000	93.1	461,436,000	40.0
	県支出金	1,010,000	0.1	1,017,000	0.1	△ 7,000	△ 0.7
	繰越金	81,661,523	4.8	81,964,536	6.6	△ 303,013	△ 0.4
	諸収入	2,942,620	0.2	2,627,319	0.2	315,301	12.0
	合 計	1,701,456,143	100.0	1,240,014,855	100.0	461,441,288	37.2
歳出	議会費	1,350,470	0.1	1,228,881	0.1	121,589	9.9
	総務費	1,443,200,793	89.2	1,015,298,551	87.7	427,902,242	42.1
	(総務管理費)	(46,796,165)	(2.9)	(42,995,393)	(3.7)	(3,800,772)	(8.8)
	(情報処理費)	(1,396,404,628)	(86.3)	(972,303,158)	(83.9)	(424,101,470)	(43.6)
	民生費	145,623,526	9.0	116,750,105	10.1	28,873,421	24.7
	(介護認定審査会費)	(128,476,879)	(7.9)	(102,506,157)	(8.8)	(25,970,722)	(25.3)
	(障害者給付認定審査会費)	(17,146,647)	(1.1)	(14,243,948)	(1.2)	(2,902,699)	(20.4)
	教育費	27,495,332	1.7	25,075,795	2.2	2,419,537	9.6
	(愛護センター費)	(27,495,332)	(1.7)	(25,075,795)	(2.2)	(2,419,537)	(9.6)
	合 計	1,617,670,121	100.0	1,158,353,332	100.0	459,316,789	39.7
	歳入歳出差引額	83,786,022	—	81,661,523	—	2,124,499	—

過去5年間の決算推移は、次表のとおりである。令和3年度を100とした場合、令和7年度の指数は、歳入205.4、歳出203.9となっている。

〔決算の推移〕

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	指数	歳出	指数		歳入	歳出
令和7年度	1,699,556,000	1,701,456,143	205.4	1,617,670,121	203.9	83,786,022	100.1	95.2
令和6年度	1,238,430,000	1,240,014,855	149.7	1,158,353,332	146.0	81,661,523	100.1	93.5
令和5年度	871,354,000	871,353,749	105.2	789,389,213	99.5	81,964,536	100.0	90.6
令和4年度	910,453,000	901,423,258	108.8	858,480,694	108.2	42,942,564	99.0	94.3
令和3年度	850,146,000	828,177,645	100.0	793,207,983	100.0	34,969,662	97.4	93.3

※指数とは、令和3年度を100とした場合の比率

(1) 歳入

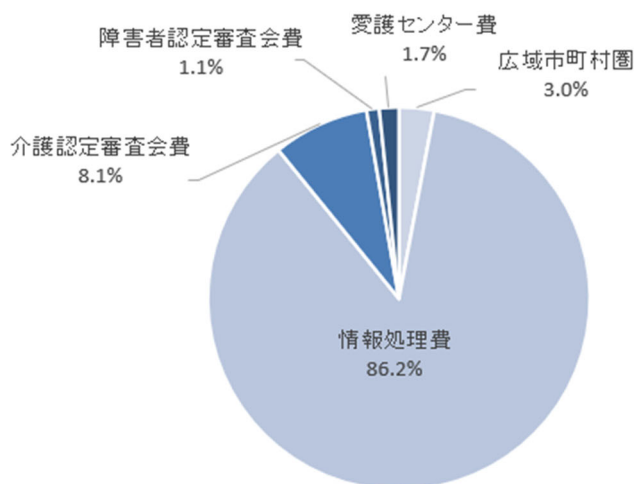
令和7年度の歳入総額は、前年度に比べ4億6,144万円（37.2%）の増となったが、その主なものは、構成市町からの負担金で、前年度比4億6,144万円（40.0%）増の16億1,584万円であり、歳入の95.0%を占めている。その内訳は、次表のとおりで、自治体情報システムの標準化に伴い、情報処理費負担金の単独費負担金が増加するとともに、介護認定審査会費負担金の共通運営費が皆増となっている。区分別負担金割合及び構成団体別負担金割合は、次のグラフのとおりである。

〔構成団体別負担金一覧表〕

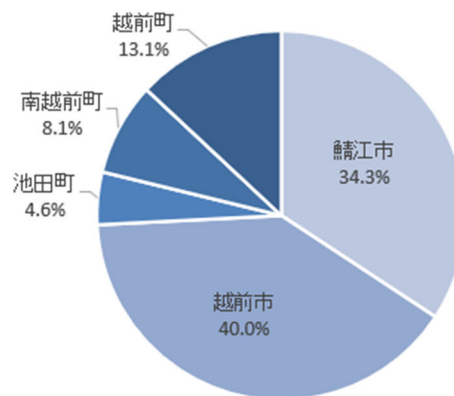
(単位：千円)

区 分	総務費負担金					民生費負担金				教育費負担金	合 計
	広域市町村圏負担金	情報処理費負担金				介護認定審査会費負担金			障害者給付認定審査会費負担金	愛護センター費負担金	
		(システム運営費)		(システム整備費)							
		共通費負担金	単独費負担金	共通費負担金	単独費負担金	共通費負担金	共通運営費(標準化移行経費)	単独費負担金			
鯖江市	17,232	150,667	65,671	25,735	231,434	19,872	24,859	116	6,093	11,737	553,416
越前市	20,164	176,305	75,207	30,114	271,443	24,221	29,090	116	6,943	11,860	645,463
池田町	1,539	13,446	20,818	2,297	28,926	3,267	2,219	0	857	950	74,319
南越前町	3,346	29,232	28,642	4,993	52,500	5,753	4,823	162	1,146	950	131,547
越前町	5,755	50,304	41,540	8,592	84,521	8,719	8,300	0	2,245	1,121	211,097
令和7年度合計	48,036	419,954	231,878	71,731	668,824	61,832	69,291	394	17,284	26,618	1,615,842
令和6年度合計	43,451	468,772	137,901	78,604	281,484	105,179	—	432	14,176	24,407	1,154,406

〔区分別負担金割合〕



〔構成団体別負担金割合〕



(2) 歳出

令和7年度の歳出総額は、前年度に比べ4億5,932万円（39.7%）の増となったが、その主なものは、総務費が4億2,790万円（42.1%）、民生費が2,887万円（24.7%）の増である。これは、主に地方公共団体情報システムの標準化に伴う対応経費の増加によるものである。

なお、一般会計歳出決算の事業毎の構成比をみると、議会費が歳出全体の0.1%、総務費が89.2%、民生費が9.0%、教育費が1.7%であり、このうち、総務費の中の情報処理費が86.3%を占めている。

歳出決算額を節別に集計すると次表のとおりである。このうち、構成比が高いものは、委託料の9億6,572万円（構成比59.7%）で、基幹系業務システム標準化対応委託料等である。次に、役務費が4億576万円（構成比25.1%）で、自治体クラウドサービス利用料等である。使用料及び賃借料は6,798万円（構成比4.2%）で、端末機器賃借料等である。

〔節別決算額比較集計表〕

(単位：円・%)

節	区 分	令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
1	報 酬	23,708,308	1.5	23,842,490	△ 134,182	△ 0.6
2	給 料	39,044,400	2.4	37,413,600	1,630,800	4.4
3	職 員 手 当 等	25,369,726	1.6	22,939,886	2,429,840	10.6
4	共 済 費	14,697,633	0.9	13,239,806	1,457,827	11.0
7	報 償 費	2,262,336	0.1	2,451,233	△ 188,897	△ 7.7
8	旅 費	1,001,920	0.1	1,079,270	△ 77,350	△ 7.2
9	交 際 費	25,000	—	0	25,000	皆増
10	需 用 費	10,901,627	0.7	9,185,915	1,715,712	18.7
	(1) 消耗品費	2,935,158	0.2	2,656,274	278,884	10.5
	(2) 燃 料 費	540,282	0.0	538,828	1,454	0.3
	(3) 食 糧 費	183,412	0.0	160,530	22,882	14.3
	(4) 印刷製本費	6,775,127	0.4	5,451,322	1,323,805	24.3
	(6) 修 繕 料	467,648	0.0	378,961	88,687	23.4
11	役 務 費	405,763,163	25.1	384,763,899	20,999,264	5.5
12	委 託 料	965,717,863	59.7	491,279,244	474,438,619	96.6
13	使用料及び賃借料	67,981,352	4.2	117,699,337	△ 49,717,985	△ 42.2
15	工 事 請 負 費	0	—	0	0	—
17	備 品 購 入 費	484,000	0.0	725,890	△ 241,890	△ 33.3
18	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	60,661,993	3.8	53,697,962	6,964,031	13.0
22	補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	0	—	0	0	—
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	—	0	0	—
26	公 課 費	50,800	0.0	34,800	16,000	46.0
27	繰 出 金	0	—	0	0	—
合 計		1,617,670,121	100.0	1,158,353,332	459,316,789	39.7

4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計

ふるさと市町村圏振興事業特別会計は、福井県と2市3町の構成市町が出資したふるさと市町村圏基金を運用し、その運用益で事業を実施しているもので、丹南ブランドの確立発信事業、その他地域振興事業により、魅力ある圏域づくりに係る事業を行っている。

令和7年度の歳入決算額は634万円、歳出決算額は535万円となっているが、過去5年間の決算比較は、次表のとおりである。令和3年度を100とした場合、令和7年度の指数は、歳入255.6、歳出242.5となっている。

〔決算の推移〕

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳 入	指 数	歳 出	指 数		歳 入	歳 出
令和7年度	5,596,000	6,338,383	255.6	5,351,279	242.5	987,104	113.3	95.6
令和6年度	4,038,000	4,348,945	175.4	3,603,181	163.3	745,764	107.7	89.2
令和5年度	3,940,000	4,020,877	162.2	3,679,673	166.8	341,204	102.1	93.4
令和4年度	2,000,000	2,137,704	86.2	1,994,000	90.4	143,704	106.9	99.7
令和3年度	2,214,000	2,479,432	100.0	2,206,615	100.0	272,817	112.0	99.7

令和7年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔款別決算額比較表〕

(単位：円・%)

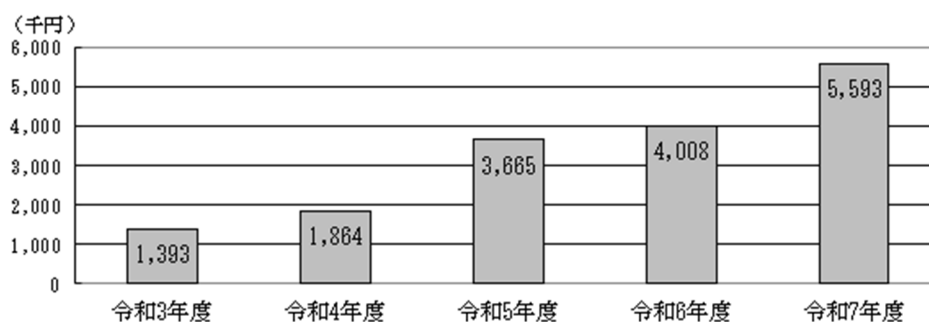
区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	財 産 収 入	5,592,619	88.2	4,007,741	92.2	1,584,878	39.5
	繰 越 金	745,764	11.8	341,204	7.8	404,560	118.6
	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	6,338,383	100.0	4,348,945	100.0	1,989,438	45.7
歳出	ふるさと市町村圏振興事業費	5,351,279	100.0	3,603,181	100.0	1,748,098	48.5
	合 計	5,351,279	100.0	3,603,181	100.0	1,748,098	48.5
歳入歳出差引額		987,104	—	745,764	—	241,340	32.4

(1) 歳入

令和7年度の歳入総額は634万円で、前年度に比べ199万円(45.7%)の増となった。その主なものは、財産運用収入は559万円(構成比88.2%)で、前年度に比べ158万円(39.5%)増加している。

なお、過去5年間の年度別財産運用収入の推移は、次のグラフのとおりである。

〔財産運用収入の推移〕



(2) 歳出

令和7年度の歳出総額は535万円で、前年度に比べ175万円(48.5%)の増となった。ふるさと市町村圏振興事業費は、丹南ブランドの確立発信事業に395万円、その他地域振興事業として丹南広域公共交通機関活性化協議会及び丹南広域観光協議会への負担金に140万円が充てられている。

5 財産に関する調査

(1) 建物

令和7年度中の建物の増減はなく、公文書等及び帳票等保管倉庫(非木造)74.9㎡である。

〔建物の状況〕

(単位：㎡)

区 分	建築様式	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現在高
			増加高	減少高	
公文書等保管倉庫 帳票等保管倉庫	非木造	75	0	0	75

(2) 物品

令和7年度中に増加した重要物品は情報セキュリティ対策用サーバ5点、廃棄した物品はなく、年度末現在高は16点となった。

〔物品の状況〕

(単位：点)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増加高	令和7年度中 減少高	令和7年度末 現在高
物 品	11	5	0	16

(3) 基金

ふるさと市町村圏基金の状況は、次表のとおりである。

年度末現在高は4億509万円で、その内訳は、現金預金が509万円、有価証券が4億円である。

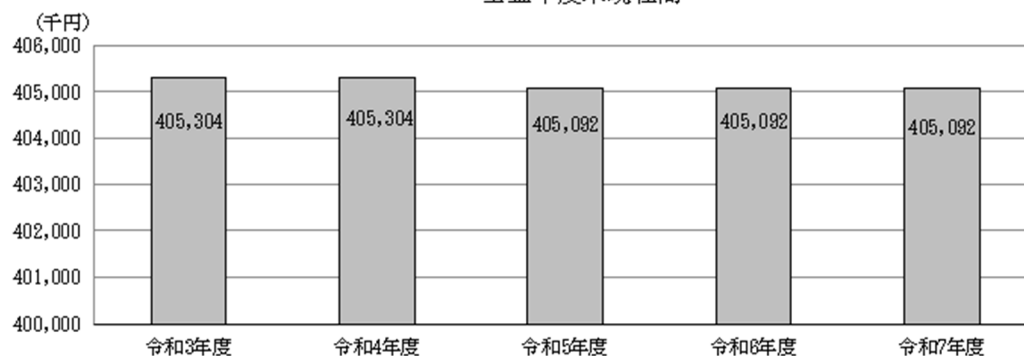
〔ふるさと市町村圏基金の状況〕

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減額	令和7年度末 現在高
現 金	5,092	0	5,092
有価証券	400,000	0	400,000
債 権	0	0	0
合 計	405,092	0	405,092

過去5年間の基金の年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。

基金年度末現在高



6 むすび

福井県丹南広域組合は、鯖江市、越前市、池田町、南越前町及び越前町の2市3町で構成する広域行政圏において、構成市町が連携して広域行政を推進する中核的な役割を担っている。共同処理による経費負担の軽減や事務の効率化を図るとともに、各分野における広域行政システムの構築や、観光振興、公共交通の利用促進など、幅広い分野において事業を展開している。

まず、令和7年度一般会計については、歳入総額17億146万円で前年度比4億6,144万円(37.2%)の増、歳出総額16億1,767万円で前年度比4億5,932万円(39.7%)の増となった。歳入の95.0%を構成市町からの負担金が占め、歳出では総務費が89.2%を占めており、そのうち情報処理費が総務費の86.3%を占めている。また、形式収支は8,379万円、翌年度へ繰り越すべき財源566万円余を控

除した実質収支は7,813万円の黒字となり、単年度収支についても587万円の黒字となった。

一般会計歳出の大部分を占める情報処理費（共同電算事業）に関しては、住民情報や税情報等を取り扱う自治体情報システムの標準化に伴うシステム移行について、組合が所管する標準化対象16業務のうち13業務について、標準準拠システムへの移行を完了し、令和8年1月から運用が開始されている。今後も構成市町との緊密な連携のもと、システムの安定稼働に努められたい。

一方、令和7年度においては、事業者の処理誤りに起因し、住民税及び国民健康保険税の口座振替不能、国民健康保険税の課税漏れ、マイナポータルにおけるB型肝炎検診結果の誤表示など、複数の事故が発生し、住民に影響を及ぼした。組合が運用する基幹情報システムは住民サービスの根幹を支えるものであり、事故が発生した場合の影響は極めて大きい。引き続き構成市町と連携し、事業者に対する適切な指導監督を行うとともに、チェック体制の強化、再発防止策の徹底及び情報セキュリティ対策の一層の充実に努められたい。

介護認定審査会及び障害者給付認定審査会については、円滑かつ適正に運営されている。今後も介護サービスを必要とする方や障がいのある方が、住み慣れた地域において安心して自立した生活を継続できるよう、公平・公正かつ適正な審査判定に努められたい。

丹南青少年愛護センターについては、愛護補導活動や青少年相談活動を実施するとともに、関係機関との緊密な連携を図りながら、次代を担う青少年の健全育成に取り組まれている。一方で、近年はSNSやインターネットを起因とするトラブル、いわゆる「闇バイト」への勧誘、不登校や人間関係に起因する悩みなど、青少年を取り巻く課題が複雑化・多様化している。このような状況を踏まえ、電話による相談に加え、メールやSNSを活用した相談支援の充実や、孤立傾向にある青少年の居場所づくりなど、時代の変化に対応した取組みをより一層推進されたい。

次に、令和7年度ふるさと市町村圏振興事業特別会計については、歳入総額634万円で前年度比199万円（45.7%）の増、歳出総額535万円で前年度比175万円（48.5%）の増となった。令和7年度も引き続き、丹南ブランドの確立・発信を目的とした「丹南市町観光応援事業補助金」により、構成市町が実施する広域観光誘客事業への支援を行っている。北陸新幹線敦賀延伸による効果が徐々に平準化する中、今後も県内外の自治体や関係団体との連携を深め、丹南地域が有する豊かな自然、歴史、文化、伝統産業などの地域資源について、SNS等も活用しながら効果的な情報発信に努め、さらなる交流人口の拡大と地域振興につなげられたい。

最後に、福井県丹南広域組合においては、構成市町との連携を一層強化し、広域的に取り組むことによるスケールメリットや地域の特色を活かした事業の推進に努められたい。また、共同電算事業や介護認定審査事務をはじめとする共同処理事務については、更なる効率化と経費節減を図りながら、行政サービスの質の向上に取り組まれたい。今後も広域連携の強みを十分に発揮し、持続可能な地域振興と住民福祉の向上に向けて、積極的な役割を果たされることを期待する。

7 資料

〔介護認定審査会の判定件数の推移〕

(単位：件数)

区分	審査会 開催回数	鯖江市	越前市	池田町	南越前町	越前町	合計
令和7年度	204	2,227	2,537	144	424	843	6,175
令和6年度	221	2,345	2,795	185	453	862	6,640
令和5年度	203	2,081	2,590	162	450	796	6,079
令和4年度	227	2,279	2,899	169	488	903	6,738
令和3年度	208	2,016	2,745	176	487	811	6,235

〔障害者給付認定審査会の判定件数の推移〕

(単位：件数)

区分	審査会 開催回数	鯖江市	越前市	池田町	南越前町	越前町	合計
令和7年度	27	157	184	7	27	50	425
令和6年度	27	200	185	4	21	66	476
令和5年度	27	147	169	9	17	46	388
令和4年度	26	155	171	11	27	57	421
令和3年度	25	196	154	5	13	72	440

〔街頭補導等の件数の推移〕

(単位：件数)

区分	該当補導 活動回数	活動参加 延人数	南越支所		鯖丹支所		合計	
			該当補導	青少年相談	該当補導	青少年相談	該当補導	青少年相談
令和7年度	1,284	2,375	2,160	1	5,654	1	7,814	2
令和6年度	1,401	2,424	2,642	4	5,133	1	7,775	5
令和5年度	1,449	2,510	3,318	2	4,271	3	7,589	5
令和4年度	1,135	2,005	691	7	1,422	1	2,113	8
令和3年度	809	1,532	271	3	391	2	662	5